

# 家内労働の現状

厚生労働省では、委託状況届等を基に各都道府県労働局が把握した家内労働者数等家内労働の概況について毎年10月時点の状況を取りまとめ、家内労働対策の基礎資料としています。

令和6年度の調査結果から、家内労働の現状をみると次のようになります。

## 1 家内労働従事者（第1表）

令和6年10月1日現在、家内労働に従事する者の総数は91,266人で、その内訳をみると、製造業者や販売業者から委託を受け、主として自宅で物品の製造、加工等に従事している家内労働者は88,332人、また、家内労働者の同居の親族であって、家内労働者とともに仕事に従事している補助者は2,934人となっています。

## 2 家内労働者

### (1) 推移（第1表）

家内労働法が制定された昭和45年度以降の家内労働者数の推移をみると、昭和48年度の1,844,400人がピークでしたが、令和6年度は88,332人となっています。

### (2) 男女別（第1表）

家内労働者数を男女別にみると、男性が10,020人であるのに対し、女性は78,312人と全体の88.7%を占めています。

### (3) 類型別（第1表）

家内労働者数を類型別にみると、家庭の主婦などが従事する内職的家内労働者が82,997人で全体の94.0%と大部分を占め、世帯主が本業として従事する専門的家内労働者は3,058人（3.5%）、農業や漁業の従事者等が本業の合間に従事する副業的家内労働者は2,277人（2.6%）となっています。

### (4) 業種別（第2表）

家内労働者数を業種別でみると、貴金属製造、がん具花火製造などの「その他（雑貨等）」を除くと、衣服の縫製、ニットの編立てなどの「繊維工業」が20,432人（23.1%）と最も多く、次いでコネクター差しなどの「電気機械器具製造業」が10,722人（12.1%）となっています。

### (5) 都道府県別（第3表）

家内労働者数を都道府県別にみると、東京都が7,833人と最も多く、次いで愛知県が6,482人、大阪府が6,144人となっています。

#### (6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数（第4表）

危険有害業務に従事する家内労働従事者数は7,279人で、家内労働従事者数に占める割合は8.0%となっています。

業務の種類別にみると、動力ミシンやニット編み機など「動力により駆動される機械を使用する作業」が5,341人と最も多く、危険有害業務に従事する家内労働従事者全体の73.4%を占めています。

### 3 委託者

#### (1) 委託者数（第5表）

令和6年10月1日現在の委託者数は6,481で、その内訳をみると、製造又は販売業者が6,135、製造又は販売業者から製造、加工等を請負い、これを家内労働者に委託する請負業者が346となっています。

#### (2) 業種別（第5表）

委託者数を業種別でみると、「繊維工業」が2,156(33.3%)と最も多く、「その他（雑貨等）」を除くと、次いで「電気機械器具製造業」が706(10.9%)となっています。

#### (3) 1委託者当たりの平均家内労働者数（第5表）

1委託者当たりの平均家内労働者数は13.6人で、業種別にみると、「ゴム製品製造業」が21.5人と最も多く、「その他（雑貨等）」を除くと、次いで「紙・紙加工品製造業」が17.6人となっているのに対し、「皮革製品製造業」は8.6人と最も少なくなっています。

### 4 代理人

#### (1) 代理人数（第5表）

委託者は、多数の遠隔地の家内労働者に仕事を委託する場合に、自らが直接家内労働者に原材料や製品の運搬、工賃の支払い等を行うことが距離的、時間的に難しいことから、これらの業務を行わせるため、家内労働者との間に代理人を置いていることがあります。その数は令和6年10月1日現在365人となっています。

#### (2) 業種別（第5表）

代理人数を業種別にみると、「その他（雑貨等）」を除くと、「繊維工業」が56人(15.3%)と最も多く、次いで「電器機械器具製造業」が29人(7.9%)、「ゴム製品製造業」が23人(6.3%)、となっています。

第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分		昭和45年	48年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年	6年
家内労働 従事者数 (対前年比率)	人	2,017,100	2,041,200	1,725,700	1,415,500	1,223,200	951,800	576,701	347,084	216,625	141,131	114,655	108,539	100,462	98,339	98,035	91,266
			(0.2%)	(△ 5.9%)	(△ 1.9%)	(△ 3.2%)	(△ 6.0%)	(△ 12.3%)	(△ 9.2%)	(△ 4.4%)	(△ 7.1%)	(△ 2.1%)	(0.2%)	(△ 7.4%)	(△ 9.4%)	(△ 2.4%)	(△ 6.9%)
家内労働 者 数 (対前年比率)	人	1,811,200	1,844,400	1,563,700	1,313,900	1,149,000	903,400	549,585	331,831	207,142	136,289	111,038	105,301	97,122	95,108	94,262	88,332
			(0.2%)	(△ 5.5%)	(△ 2.1%)	(△ 3.2%)	(△ 5.7%)	(△ 12.3%)	(△ 9.1%)	(△ 4.2%)	(△ 6.1%)	(△ 1.8%)	(0.2%)	(△ 7.8%)	(△ 9.7%)	(△ 2.9%)	(△ 6.3%)
性 別	男 性	139,500 [ 7.7%]	136,600 [ 7.4%]	125,200 [ 8.0%]	101,900 [ 7.8%]	78,100 [ 6.8%]	58,500 [ 6.5%]	36,443 [ 6.6%]	23,888 [ 7.2%]	18,758 [ 9.1%]	13,191 [ 9.7%]	11,840 [ 10.7%]	11,220 [ 10.7%]	11,146 [ 11.5%]	11,141 [ 11.7%]	10,397 [ 11.0%]	10,020 [ 11.3%]
	女 性	1,671,700 [ 92.3%]	1,707,800 [ 92.6%]	1,438,500 [ 92.0%]	1,212,000 [ 92.2%]	1,070,900 [ 93.2%]	844,800 [ 93.5%]	513,142 [ 93.4%]	307,943 [ 92.8%]	188,384 [ 90.9%]	123,098 [ 90.3%]	99,198 [ 89.3%]	94,081 [ 89.3%]	85,976 [ 88.5%]	83,967 [ 88.3%]	83,865 [ 89.0%]	78,312 [ 88.7%]
類 型 別	専 業	171,000 [ 9.4%]	171,000 [ 9.3%]	134,800 [ 8.6%]	101,400 [ 7.7%]	76,200 [ 6.6%]	50,400 [ 5.6%]	31,848 [ 5.8%]	16,914 [ 5.1%]	10,813 [ 5.2%]	5,900 [ 4.3%]	5,343 [ 4.8%]	4,905 [ 4.7%]	4,512 [ 4.6%]	4,308 [ 4.5%]	4,232 [ 4.5%]	3,058 [ 3.5%]
	内 職	1,597,200 [ 88.2%]	1,633,600 [ 88.6%]	1,393,800 [ 89.1%]	1,189,500 [ 90.5%]	1,058,500 [ 92.1%]	843,500 [ 93.4%]	512,900 [ 93.3%]	311,835 [ 94.0%]	193,778 [ 93.6%]	129,577 [ 95.1%]	104,929 [ 94.5%]	99,244 [ 94.2%]	91,508 [ 94.2%]	89,278 [ 93.9%]	88,523 [ 93.9%]	82,997 [ 94.0%]
	副 業	43,000 [ 2.4%]	39,800 [ 2.2%]	35,100 [ 2.2%]	23,000 [ 1.8%]	14,300 [ 1.2%]	9,400 [ 1.0%]	4,837 [ 0.9%]	3,082 [ 0.9%]	2,551 [ 1.2%]	812 [ 0.6%]	766 [ 0.7%]	1,152 [ 1.1%]	1,102 [ 1.1%]	1,522 [ 1.6%]	1,507 [ 1.6%]	2,277 [ 2.6%]
補 助 者 数		205,900	196,800	162,000	101,600	74,200	48,400	27,116	15,253	9,483	4,842	3,617	3,238	3,340	3,231	3,773	2,934
委 託 者 数		113,100	110,900	106,100	90,100	80,600	59,800	38,538	24,116	15,010	10,447	7,760	7,500	7,139	7,017	6,869	6,481

注1： 「家内労働従事者数」は、「家内労働者数」と「補助者数」の合計をいう。

注2： [ ]は、性及び類型別の構成比である。

注3： 昭和45年から平成2年までの数値は下2桁で四捨五入してあるため、内訳の数値を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

第2表 業種別家内労働者数及び主な家内労働業務

業種	令和5年	令和6年	対前年比減少率	主な家内労働業務
総数	人 94,262	人 88,332	% △ 6.3	
	100%	100%		
食料品製造業	1,514	1,375	△ 9.2	貝の加工、昆布巻き、食品の袋詰め・シール貼り
	1.6%	1.6%		
繊維工業	21,204	20,432	△ 3.6	衣服の縫製、ニット編立て、擦糸製造、絹糸等による織布、ミシン縫製、裁縫、布団の綿入れ、タオルのヘム加工
	22.5%	23.1%		
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,019	939	△ 7.9	塗箸加工、仏壇加工、桜皮の張付け・加工、額縁製造、ブラインド組立
	1.1%	1.1%		
紙・紙加工品製造業	6,087	5,866	△ 3.6	紙箱の組立、封筒糊付け、紙袋の張り・ひも付け、ショッピング袋の口芯入れ・ひも付け、ティッシュペーパーの詰合せ
	6.5%	6.6%		
印刷・同関連及び出版業	2,610	2,599	△ 0.4	製本、ワープロ入力、文字校正、チラシ袋詰め、加除式追録の編集
	2.8%	2.9%		
ゴム製品製造業	5,625	5,373	△ 4.5	ゴム製履物の部品貼合せ、ゴム製品のバリ取り
	6.0%	6.1%		
皮革製品製造業	1,688	1,510	△ 10.5	革靴の製甲・底付け、革手袋の火のし、鞆の糊付け加工
	1.8%	1.7%		
窯業・土石製品製造業	726	665	△ 8.4	陶磁器の生地製造・上絵付け・焼成・転写貼り・鑄込み
	0.8%	0.8%		
金属製品製造業	3,251	3,031	△ 6.8	洋食器研磨、作業工具研磨、刃物研磨、金属プレス加工、鍵部品加工、鋸の目立て
	3.4%	3.4%		
電子部品・デバイス製造業	4,127	3,749	△ 9.2	電子部品の組立・検査
	4.4%	4.2%		
電気機械器具製造業	12,139	10,722	△ 11.7	コネクター差し、チューブ通し、キャップ通し、シールド線の端末加工、コンデンサーの検査、コイル巻き、ワイヤーハーネス組立
	12.9%	12.1%		
情報通信機械器具製造業	496	409	△ 17.5	携帯電話部品の組立・検査・包装、ケーブル端末加工、カーナビ組立
	0.5%	0.5%		
機械器具等製造業	5,658	5,158	△ 8.8	自動車部品組立、航空機部品組立
	6.0%	5.8%		
その他（雑貨等）	28,118	26,504	△ 5.7	貴金属製造、がん具花火製造、眼鏡枠加工・研磨・組立、釣針の糸結び・仕掛け、毛筆・画筆の穂首づくり、事務用品製造
	29.8%	30.0%		

第3表 都道府県別家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数、委託者数及び代理人数

都道府県	家内労働			委託者数	代理人数
	従事者数	家内労働者数	補助者数		
全	人	人	人		人
全	91,266	88,332	2,934	6,481	365
北海道	847	828	19	78	0
青森県	713	710	3	62	0
岩手県	1,024	1,011	13	96	2
宮城県	907	889	18	96	0
秋田県	1,141	1,108	33	117	0
山形県	1,465	1,439	26	145	2
福島県	1,681	1,660	21	155	14
茨城県	1,966	1,942	24	139	31
栃木県	784	763	21	86	1
群馬県	3,555	3,273	282	209	9
埼玉県	4,030	3,954	76	279	14
千葉県	1,683	1,635	48	124	2
東京都	8,037	7,833	204	743	4
神奈川県	1,268	1,256	12	74	2
新潟県	2,423	2,319	104	190	4
富山県	1,055	1,006	49	104	27
石川県	1,421	1,380	41	134	0
福井県	1,326	1,295	31	138	1
山梨県	1,326	1,299	27	158	0
長野県	3,030	2,959	71	211	0
岐阜県	1,883	1,732	151	147	1
静岡県	5,794	5,628	166	253	71
愛知県	6,735	6,482	253	342	25
三重県	2,675	2,556	119	120	0
滋賀県	3,058	3,016	42	166	5
京都府	2,931	2,869	62	181	6
大阪府	6,342	6,144	198	376	38
兵庫県	3,366	3,073	293	166	3
奈良県	1,934	1,882	52	143	10
和歌山県	637	490	147	33	14
鳥取県	883	869	14	82	5
島根県	636	614	22	85	4
岡山県	2,570	2,504	66	129	1
広島県	1,832	1,781	51	120	31
山口県	889	887	2	73	3
徳島県	503	499	4	40	18
香川県	1,058	1,016	42	90	11
愛媛県	1,950	1,922	28	117	0
高知県	520	506	14	34	3
福岡県	1344	1319	25	100	0
佐賀県	795	782	13	81	0
長崎県	177	177	0	27	0
熊本県	1,000	988	12	92	0
大分県	413	411	2	24	0
宮崎県	842	818	24	61	2
鹿児島県	590	581	9	42	1
沖縄県	227	227	0	19	0

第4表 危険有害業務の種類、性別及び類型別危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務の種類	危険有害業務に従事する家内労働従事者数					
	総数	性別		類型別		
		男	女	専業	内職	副業
	人	人	人	人	人	人
総数	7,279 (394) 100.0%	1,475 (95) 20.3%	5,804 (297) 79.7%	1,191 (133) 16.4%	6,002 (249) 82.5%	86 (10) 1.2%
①プレス機、型付け機、型打ち機、シャー、旋盤、ボール盤又はフライス盤を使用する作業	480 (52) 100.0%	246 (12) 51.3%	234 (40) 48.8%	224 (39) 46.7%	252 (13) 52.5%	4 (0) 0.8%
②有機溶剤または有機溶剤含有物を使用する作業 (例：有機溶剤を取り扱う人形の製造、有機溶剤を使用して金属を脱脂・洗浄する作業)	700 (54) 100.0%	298 (4) 42.6%	402 (50) 57.4%	176 (22) 25.1%	495 (29) 70.7%	29 (3) 4.1%
③鉛又は鉛化合物を使用する作業 (例：鉛を取り扱う電気機械・車両用配線作業)	214 (2) 100.0%	42 (1) 19.6%	172 (1) 80.4%	18 (1) 8.4%	193 (0) 90.2%	3 (1) 1.4%
④土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんを発散する作業 (例：い草加工、ガラス製造、炭素製品製造)	326 (54) 100.0%	248 (9) 76.1%	78 (45) 23.9%	242 (33) 74.2%	78 (20) 23.9%	6 (1) 1.8%
⑤動力により駆動される機械を使用する作業 (例：ニット編み機、レース編み機、動力ミシン等を取り扱う作業)	5,341 (194) 100.0%	705 (35) 13.2%	4,636 (159) 86.8%	666 (56) 12.5%	4,629 (133) 86.7%	46 (5) 0.9%
⑥木工機械を使用する作業 (例：家具製造、人形製造)	8 (1) 100.0%	6 (1) 75.0%	2 (0) 25.0%	7 (1) 87.5%	0 (0) 0.0%	1 (0) 12.5%
⑦火薬類を使用する作業 (例：花火製造)	353 (57) 100.0%	54 (38) 15.3%	299 (19) 84.7%	0 (0) 0.0%	353 (57) 100.0%	0 (0) 0.0%
上記①から⑦までの作業を除く危険有害作業	50 (6) 100.0%	26 (1) 52.0%	24 (5) 48.0%	31 (6) 62.0%	19 (0) 38.0%	0 (0) 0.0%

注1： 2種類以上の危険有害業務に従事する者はそれぞれの作業毎に1人として計上した。

但し、総数は実人数であるため、危険有害業務の内訳を積み上げた数値は、総数と一致しない場合がある。

注2： ( )は、補助者数(内数)である。

第5表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

業種	委託者数			代理人数	1委託者当たりの 平均家内労働者数
	総数	製造・販売業者	請負業者		
総数	6,481	6,135	346	365	13.6
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
食料品製造業	110	110	0	1	12.5
	1.7%	1.8%	0.0%	0.3%	
繊維工業	2,156	2,003	153	56	9.5
	33.3%	32.6%	44.2%	15.3%	
木材・木製品、家具・装備品製造業	63	63	0	2	14.9
	1.0%	1.0%	0.0%	0.5%	
紙・紙加工品製造業	334	328	6	21	17.6
	5.2%	5.3%	1.7%	5.8%	
印刷・同関連及び出版業	167	158	9	21	16.1
	2.6%	2.6%	2.6%	5.8%	
ゴム製品製造業	250	240	10	23	21.5
	3.9%	3.9%	2.9%	6.3%	
皮革製品製造業	176	170	6	11	8.6
	2.7%	2.8%	1.7%	3.0%	
窯業・土石製品製造業	71	71	0	0	9.4
	1.1%	1.2%	0.0%	0.0%	
金属製品製造業	310	303	7	2	9.8
	4.8%	4.9%	2.0%	0.5%	
電子部品・デバイス製造業	345	327	18	22	10.9
	5.3%	5.3%	5.2%	6.0%	
電気機械器具製造業	706	660	46	29	15.2
	10.9%	10.8%	13.3%	7.9%	
情報通信機械器具製造業	40	35	5	11	10.2
	0.6%	0.6%	1.4%	3.0%	
機械器具等製造業	388	364	24	2	13.3
	6.0%	5.9%	6.9%	0.5%	
その他（雑貨等）	1,365	1,303	62	164	19.4
	21.1%	21.2%	17.9%	44.9%	